

(様式6)

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

申請の概要

1. 申請取組 ※斜体は印刷不要です。申請時には削除してください。

また、申請書の作成に当たって、本様式に示される表の行の高さは記述量に応じて適宜変更することができますが、極力、列の幅の変更はしないでください。

申請機関名 総括責任者名	※機関の長（学長、理事長、機構長等）が、総括責任者として申請を行ってください。
共同実施機関名	
実施予定期間	平成 29 年度～平成 34 年度 ※初年度は、取組の選定以降の実施となります。
実施予定所要 見込額	【所要見込額】 平成 29 年度：総額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 30 年度：総額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 32 年度：総額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） 平成 32 年度：総額：○百万円（自己負担額） 平成 33 年度：総額：○百万円（自己負担額） 平成 34 年度：総額：○百万円（自己負担額） 総 額：○百万円（うち自己負担額 ○百万円） ※様式 8 から転記してください。
目標・行動計画 の設定	女性研究者の活躍促進に向けた目標・行動計画について記入してください。 当該目標・行動計画が、①国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人における中期目標・中期計画、また、②女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している機関（上記法人を含む）における当該事業主行動計画、③申請機関における機関として策定・公表している中長期的な戦略のそれぞれに関連していることを明記してください。 ※関連する目標や計画の該当部分を抜粋した上で、本申請書の参考資料として添付してください。
取組の概要 (400 字以内)	女性研究者支援として、どのような取組を実施するのかについて記入してください。 ※様式 7 の 2 の記述内容との整合性を確保してください。 ※過去に代表機関で「女性研究者支援モデル育成」、「女性研究者研究活動支援事業」、「女性研究者養成システム改革加速」のいずれかの事業に採択された機関については、その実績を踏まえつつ、さらに発展的にどのような取組を行うのか、記載してください。 ※第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）や第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月 25 日 閣議決定）において、女性研究者の採用等に係る目標が定められていることを踏まえ、これらの目標の達成に寄与すると期待できる取組について、特に重点的に記載してください。

(申請機関名：

)

2. 総括責任者

総括責任者	氏 名			
	研究者番号			
	所属機関名			
	役 職 名			
当該取組における機関全体の実施責任者	氏 名			
	研究者番号			
	役 職 名			
当該取組における機関全体の事務連絡担当者 (当該担当者に審査結果等すべての連絡をいたします)	担当者名		役職名	
	所属組織・部署名			
	事 務 連 絡 先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県 〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL.	FAX.	
		E-mail:		
機関における経理管理責任者	責任者名		役職名	
	所属組織・部署名			
当該取組における機関全体の経理管理担当者	担当者名		役職名	
	所属組織・部署名			
	事 務 連 絡 先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県 〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL.	FAX.	
		E-mail:		

※代表機関、共同実施機関それぞれについて作成してください。

(申請機関名 :)

(様式7)

取組内容・詳細

○申請機関名 「
○総括責任者名 「
(実施予定期間： 平成 29 年度～平成 34 年度)

以下の項目ごとに整理して記述してください。なお、枚数制限は設けませんが、簡潔かつ明瞭に記述してください。

1. 実施体制

(記述内容)

- ・実施機関における特別の支援組織の体制と当該組織の機関内の位置付けがわかる図も添付してください。その際、意思決定プロセスやマネジメント構造や既存組織との関係がわかるようなものとしてください。

2. 目標・行動計画及びそれらに基づく取組の内容

(記述内容)

(1) 代表機関及び共同実施機関の目標の内容

※目標の前提となる現状分析と、代表機関及び共同実施機関が組織として設定した目標について、それぞれ具体的に記載してください。部局あるいは分野ごとの目標値も定めている場合は、記載してください。

※過去に「女性研究者支援モデル育成」、「女性研究者研究活動支援事業」、「女性研究者養成システム改革加速」のいずれかの事業に採択された機関については、その実績を踏まえつつ、さらに発展的にどのような取組を行うのか、記載してください。

※第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）や第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）において、女性研究者の採用等に係る目標が定められていることを踏まえ、これらの目標の達成に寄与すると期待できる取組について、特に重点的に記載してください。

※各機関における当該目標の達成を可能とする根拠（バックデータ等）も記載してください。

(2) 上記目標を達成するための行動計画の内容

※代表機関及び共同実施機関の行動計画に定められた取組の内容を具体的に記載してください。また、それが達成可能なものであるかについてもそれぞれ記載してください。

(3) 具体的な取組の内容

(申請機関名：)

- ・ダイバーシティ研究環境整備のための取組

※当該取組について、連携して行う取組に加え、代表機関及び共同実施機関、地域の特色を踏まえた取組について、代表機関及び共同実施機関ごとに記載してください。特に、実施する取組により、女性研究者の採用、上位職登用、研究と家庭との両立、又は、研究中断又は離職からの復帰・復職など、どのような効果が期待されるか分かるように記載してください。

- ・女性研究者の研究力向上のための取組とそれを通じたリーダー育成のための取組

※当該取組について、連携して行う取組に加え、代表機関及び共同実施機関ごとに記載してください。

- ・女性研究者の上位職への積極登用に向けた取組

※代表機関及び共同実施機関ごとに記載してください。

3. 実施期間終了後の取組

※科学技術人材育成費補助金による支援終了後、女性研究者の研究活動の支援体制をどのようにして維持、発展させようとするのかについて記述してください。

4. 女性研究者の研究活動支援に関する過去の取組状況

5. 関連する取組状況

- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき各機関で事業主行動計画を策定している場合、事業主行動計画で定める計画と本事業の目標・計画等との関連性、事業主行動計画を踏まえた、本事業における取組等について記入してください。その場合、事業主行動計画を参考資料として添付してください。（事業主行動計画がA4用紙で複数ページになる場合は、1ページに要約して添付してください。）このほか、女性研究者支援に資する特筆すべき目標や取組があれば記述してください。
- ・厚生労働省の補助金により女性研究者支援に取り組んでいるものがあれば補助金名と取組概要を記述してください。

6. 在籍する教員・研究員の総数（平成28年10月1日現在）。

※（ ）に内数として女性の人数を記入。

※「教授相当」、「准教授相当」、「講師相当」、「助教相当」については、平成28年度学校教員統計調査（文部科学省）における本務教員の定義を基準とします。また、「研究員」は上記本務教員の定義に含まれる「学長（校長）、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手」以外の役職で雇用されている研究者（ポストドクター等）とします。

	人文	社会	理学	工学	農学	医学	歯学	薬学
教授相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
准教授相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
講師相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
助教相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
研究員	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人

	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
教授相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
准教授相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
講師相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
助教相当	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人
研究員	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人	○ 人 ()人

※医学、歯学、薬学を除いたもの（看護学等）

※代表機関と共同実施機関の合計、及びそれぞれの機関について個別に作成してください。

（申請機関名： ）

(様式 8)

年次計画概要

○申請機関名 「
○総括責任者名 「
(実施予定期間： 平成 29 年度～平成 34 年度)

取組内容	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目	6 年度目
(例) ○ダイバーシティ研究環境整備のための取組 ○女性研究者の研究力向上のための取組 ○女性研究者の上位職への積極登用に向けた取組						
	※いつ、どのような取組を実施するのかを記載してください。 ※本様式に掲げる目標・計画についても、以下の計画等と関連していることを要件とします。 ・ 国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人については、当該法人の中期目標・中期計画 ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している機関（上記法人を含む）については、当該計画 ・ その他機関における中長期的な戦略（機関として策定・公表しているもの）					
			※研究者数について、6. に記載した「教授相当」、「准教授相当」、「講師相当」、「助教相当」及び「研究員」について記載し、内数として教員（「教授相当」、「准教授相当」、「講師相当」、「助教相当」）の数を記載してください。			
研究者採用者数 研究者在職者数 ※男女の合計数とする。	○人（うち、教員○人） ○人（うち、教員○人）	○人（うち、教員○人） ○人（うち、教員○人）				
女性研究者採用比率	○% （教授相当○%、准教授・講師相当○%、助教相当○%、研究員○%）	○% （教授相当○%、准教授・講師相当○%、助教相当○%、研究員○%）	※「第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）」及び「第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月閣議決定）」を踏まえ、分野ごとの採用比率の目標を定めている場合は、別紙（様式自由）に記載し、添付してください。			
女性研究者在職比率	○% （教授相当○%、准教授・講師相当○%、助教相当○%、研究員○%）	○% （教授相当○%、准教授・講師相当○%、助教相当○%、研究員○%）				
役員等の状況 ※部局長相当とは、学部長・研究科長相当職とする。	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）	学長相当○人 （うち女性○人） 副学長・理事相当○人 （うち女性○人） 部局長相当○人 （うち女性○人）

※下欄の採用者数、在籍者数、各比率については、代表機関及び共同実施機関の合計及び各機関それぞれについて、欄を追加し、記入してください。

(申請機関名：)

(様式 9)

所要経費の見込額

○申請機関名 「
○総括責任者名 「
(実施予定期間： 平成 29 年度～平成 34 年度)

1. 所要見込額 (代表機関、共同実施機関の合計額を記入) 単位：(円)

年 度	29年度 (1 年度目)	30年度 (2 年度目)	31年度 (3 年度目)	合計金額 (1～3年度目)
所要見込額				
補助金額				
自己負担額				
設備備品費				
補助金額				
自己負担額				
人件費				
補助金額				
自己負担額				
事業実施費				
補助金額				
自己負担額				
年 度	32年度 (4 年度目)	33年度 (5 年度目)	34年度 (6 年度目)	合計金額 (4～6年度目)
所要見込額 (自己負担額)				
設備備品費				
人件費				
事業実施費				

注) 上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、平成 30 年度以降の補助金については、財政事情等により減額する場合があります。

(申請機関名：)

2. 平成29年度所要額の内訳（代表機関、共同実施機関それぞれについて作成してください。）

機関名： _____

所 要 見 込 額		所 要 見 込 額 の 内 訳	
		補 助 金 額	自 己 負 担 額
A (円)		B (円)	A - B (円)
経費の内容	金額 (円)	積 算 内 訳 (円)	
設備備品費		※ 記入例 【支援室経費分】 書庫 一式 〇〇円 ※設備備品の定義は、機関の規程等によるものとします。	
人件費		※ 記入例 【支援室経費分】 ・コーディネーター等雇用 〇人×〇円×〇月=〇円 【活動支援経費分】 ・研究支援者雇用 〇人×〇円×〇時=〇円	
事業実施費 (消耗品費) (国内旅費) (外国旅費) (外国人等 招へい旅費) (諸謝金) (会議費) (通信運搬費) (印刷製本費) (借損料) (雑役務費) (光熱水費)		※ 記入例 【支援室経費分】 ※支援室維持に係る最低限の経費とします。 〈消耗品〉 消耗品一式 〇円 〈通信運搬費〉 インターネット利用料 〇ヶ月×〇円 〈借損料〉 コンピュータ借料 〇円×〇台=〇円 〈雑役務費〉 HP維持管理一式 〇円 ※ (うち自己負担額 〇円) 〈光熱水費〉 電気料金 〇ヶ月×〇円=〇円 【活動支援経費分】 〈消耗品〉 消耗品一式 〇円 〈国内旅費〉 シンポジウム参加 〇人×〇円 (〇〇県) =〇円 〈外国旅費〉 ※ 外国旅費は公募要領で定める研究費の一部として支出する場合を除き補助対象外とします。 〈外国人等招へい旅費〉 〇人×〇円 (〇〇国) =〇円 〈諸謝金〉 意識啓発研修会講師 〇人×〇円=〇円 〈会議費〉 飲食物等 〇人×〇円=〇円 ※会議で供給する飲食物等は、各機関の規程等に従い必要最低限のものとします。ただし、アルコール類については、補助金からは支出できません。 〈印刷製本費〉 意識啓発研修会配付資料 〇円×〇〇部=〇円 〈借損料〉 複写機借料 〇円×〇月=〇円 〈雑役務費〉 振込手数料 〇円	
合計金額	A	(※うち自己負担額の合計 〇円)	

注1) 自己負担額がある場合には、「積算内訳」の該当する経費の横に※印を付し、自己負担額を () 書きしてください。

2) 所要経費について、公募要領の別表を参考にして経費別に見込額を記入してください。

3) 補助金を除く申請内容の実施に必要な経費は、審査の対象となります。

(申請機関名： _____)

(様式10)

平成29年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」申請機関における女性研究者の採用・登用目標について＜牽引型＞

【機関名(代表機関or共同実施機関)】〇〇大学

＜全体＞

○在職計画

	対象者	現状(H28. 10. 1)			目標(H34年度末)				中期 計画	行動 計画	その 他 戦略	備考
		総数	うち女性	女性比率	総数	うち女性	女性比率					
全体				0.0%			0.0%					
うち自然科学系				0.0%			0.0%					

○採用計画

	対象者	現状(H28年度)			目標(H29～34年度)			目標(H34年度)			中期 計画	行動 計画	その 他 戦略	備考
		採用数	うち女性	女性比率	採用総数	うち女性	女性比率	採用数	うち女性	女性比率				
全体				0.0%			0.0%			0.0%				
うち自然科学系				0.0%			0.0%			0.0%				

＜指導的地位(上位職)＞

○在職計画

	対象者	現状(H28. 10. 1)			目標(H34年度末)				中期 計画	行動 計画	その 他 戦略	備考
		総数	うち女性	女性比率	総数	うち女性	女性比率					
全体				0.0%			0.0%					
うち自然科学系				0.0%			0.0%					

○登用計画

	対象者	現状(H28年度)			目標(H29～34年度)			目標(H34年度)			中期 計画	行動 計画	その 他 戦略	備考
		登用数	うち女性	女性比率	登用総数	うち女性	女性比率	登用数	うち女性	女性比率				
全体				0.0%			0.0%			0.0%				
うち自然科学系				0.0%			0.0%			0.0%				